

(1) 会派代表 公明党

質問者議員 大 原 一 郎

件名 1 委託契約及び指定管理のあり方について。

要旨 1 最低賃金の上昇に見合う人件費は考慮されているか。

要旨 2 苦情対応などの情報共有やリスク管理は行き届いているか。特にシダックス大新東ヒューマンサービス（株）、公園緑化協会、市営斎場運営、（株）尾崎スイミングスクール、シルバー人材センターの事例を問う。

件名 2 職員のブランディング意識醸成事業について。

要旨 1 組織機構改革により新年度から新たな部署で働く職員が大半を占める。この機を逃さず職員のブランディング意識の浸透に一工夫するべきだと考えるが、当局の見解を問う。

要旨 2 現在進行中の庁内ブランディング事業の取り組みと、職員兼業推進条例の制定との整合性を問う。

件名 3 持続可能なまちづくりについて。

要旨 1 市長の教育・子育て施策の考え方を問う。

(1) 高校授業料の無償化に関する市長の考えを問う。

(2) 学校給食の無償化の検討状況を問う。

(3) 施政方針にある令和 8 年度から実施予定の第 2 子以降の保育料の無償化を問う。

(4) おむつ宅配便事業の実施方法を問う。

要旨 2 転入促進に資する空き家対策について。

(1) 空き家及び古民家ストックの有効活用策を問う。

要旨 3 河内長野駅前における継続的にぎわいの創出について。

(1) 長野商店街やノバティ北館のにぎわい創出（進化版高野街道まつりの復活や軽トラ市の開催など）のために地域若手メンバーで協議体を設立さ

せようとする機運が起こりつつある。市はこの機を逃さず、地域の自主性に任せつつも側面支援を図るべきではないか。

要旨 4 各種移動支援事業及び公共交通機関存続に向けた取り組みについて。

- (1) 本市のグリーンスローモビリティ「クルクル」や楠ヶ丘地域乗合タクシー「くすまる」をはじめ、地域と協働で取り組む移動支援事業は多岐にわたる。これらを移動支援先進市として全国にアピールすべきではないか。
- (2) 市域公共交通利用促進観光ルートの開発をすべきと考えるが、当局の見解を問う。例として周遊券等を利用した名所旧跡、飲食、スイーツ、温泉等を巡る多くの日替わりコースを設定し、市内外の老人会、スポーツクラブ、各種事業所などに売り込みをかけたり、ふるさと納税の返礼品に加えたりできないか。

要旨 5 上下水道事業における防災減災対策について。

- (1) 上下水道料金に見合った防災安全対策を図れ。

要旨 6 3 ない（行かない・書かない・待たない）市役所に向けた取り組みについて。

- (1) S M A R T フロントヤード構築事業の進捗を問う。

要旨 7 医療 D X の推進について。

- (1) 市は大阪南医療センターに対し、産科診療の継続と近大病院に代わる災害医療体制の強化をお願いしている。逆に大阪南医療センター側も近大病院移転後（11月）の地域医療体制の維持・拡充、さらには遠隔診療を含めた医療 D X に積極的に関わろうとしてくれている。本市もこの機に資金面を含めた重層的な協力関係を結ぶべきではないか。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者